

2004年10月28日

会 社 名 TDK株式会社
 コー ド 番 号 6762 (東証・大証 各一部)
 代 表 者 名 代表取締役社長 澤部 肇
 問 合 せ 先 広 報 部
 TEL 03(5201)7102

2005年3月期 中間期 連結・単独業績のお知らせ

当社、2005年3月期の中間期及び第2四半期連結業績【**米国会計基準**】並びに中間期単独業績が確定しましたので、お知らせします。

.連結

- 1) 連結業績サマリー

連結業績 (中間期 2004年4月1日から2004年9月30日まで) 【**米国会計基準**】

(単位:百万円,%)

科 目	期	当 期 中 間 期 (2004.4.1 ~ 2004.9.30)		前 期 中 間 期 (2003.4.1 ~ 2003.9.30)		増 減	
		金 額	%	金 額	%	金 額	%
売 上 高		318,770	100.0	316,279	100.0	2,491	0.8
営 業 利 益		26,889	8.4	24,020	7.6	2,869	11.9
税 引 前 利 益		28,804	9.0	25,014	7.9	3,790	15.2
中 間 純 利 益		19,869	6.2	19,257	6.1	612	3.2
1株当たり中間純利益金額:							
- 基本		150 円 11 銭		145 円 27 銭			
- 希薄化後		150 円 00 銭		145 円 27 銭			

(売上高の内訳)

(単位:百万円,%)

製 品	期	当 期 中 間 期 (2004.4.1 ~ 2004.9.30)		前 期 中 間 期 (2003.4.1 ~ 2003.9.30)		増 減	
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	%
電子素材部品		262,364	82.3	254,352	80.4	8,012	3.1
電子材料		91,036	28.6	82,302	26.0	8,734	10.6
電子デバイス		57,511	18.0	52,451	16.6	5,060	9.6
記録デバイス		103,333	32.4	111,423	35.2	8,090	7.3
IC関連その他		10,484	3.3	8,176	2.6	2,308	28.2
記録メディア・システムズ		56,406	17.7	61,927	19.6	5,521	8.9
売上高合計		318,770	100.0	316,279	100.0	2,491	0.8
海外売上高 (内数)		231,138	72.5	234,743	74.2	3,605	1.5

連結 第2四半期

連結業績 (第2四半期 2004年7月1日から2004年9月30日まで)

【※国会計基準】

(単位:百万円,%)

科 目	期	当期第2四半期 (2004.7.1 ~ 2004.9.30)		前期第2四半期 (2003.7.1 ~ 2003.9.30)		増 減	
		金 額	%	金 額	%	金 額	%
売 上 高		160,879	100.0	163,063	100.0	2,184	1.3
営 業 利 益		12,864	8.0	13,840	8.5	976	7.1
税 引 前 利 益		13,854	8.6	13,850	8.5	4	-
当 期 純 利 益		9,706	6.0	11,232	6.9	1,526	13.6
1株当たり当期純利益金額:							
- 基本		73 円 36 銭		84 円 76 銭			
- 希薄化後		73 円 31 銭		84 円 76 銭			

(売上高の内訳)

(単位:百万円,%)

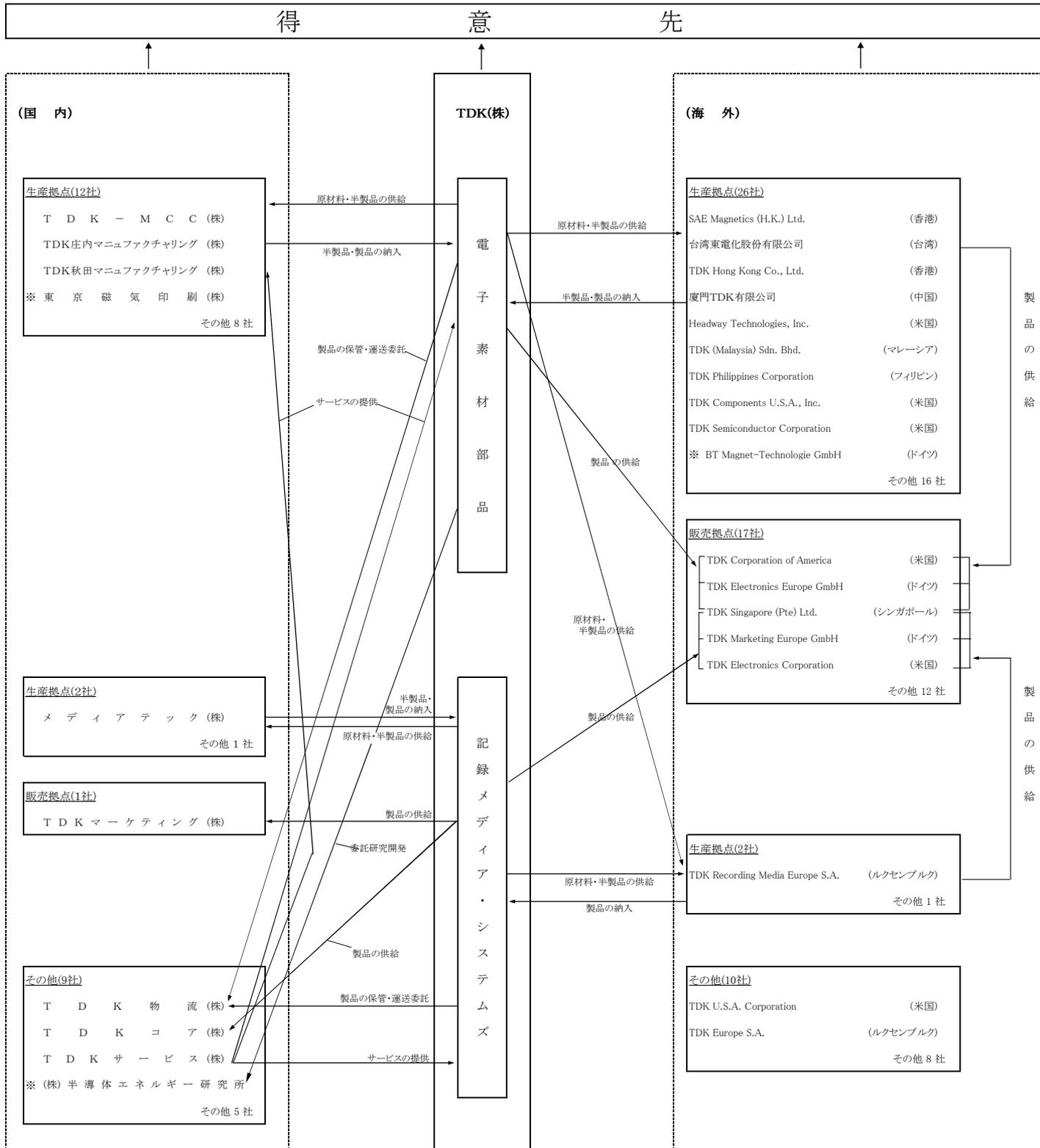
製 品	期	当期第2四半期 (2004.7.1 ~ 2004.9.30)		前期第2四半期 (2003.7.1 ~ 2003.9.30)		増 減	
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	%
電子素材部品		131,896	82.0	130,563	80.1	1,333	1.0
電子材料		46,273	28.8	41,882	25.7	4,391	10.5
電子デバイス		29,263	18.2	26,634	16.3	2,629	9.9
記録デバイス		51,170	31.8	57,583	35.3	6,413	11.1
IC関連その他		5,190	3.2	4,464	2.8	726	16.3
記録メディア・システムズ		28,983	18.0	32,500	19.9	3,517	10.8
売上高合計		160,879	100.0	163,063	100.0	2,184	1.3
海外売上高 (内数)		116,025	72.1	121,960	74.8	5,935	4.9

I-2) 企業集団の状況

当企業集団は、TDK株式会社(当社)及び子会社 71社、関連会社 8社により構成されており、事業は電子素材部品及び記録メディア・システムズ製品の製造と販売を営んでおります。事業内容と当社及び関係会社の当該事業に係る位置付けは、次のとおりであります。

区 分		主 要 製 品	主 要 な 会 社
電 子 素 材 部 品	電 子 材 料	フェライトコア、 フェライトマグネット、 希土類マグネット、 セラミックコンデンサ	当社 TDK-MCC(株) 台湾東電化股份有限公司 TDK Hong Kong Co., Ltd. その他会社26社(国内5社、海外21社) (会社数 計 30 社)
	電 子 デ バ イ ス	高周波部品、EMC対策部品、 圧電部品、センサ、インダクタ、 トランス、スイッチング電源、 DC-DCコンバータ	当社 TDK Hong Kong Co., Ltd. 台湾東電化股份有限公司 廈門TDK有限公司 その他会社21社(国内5社、海外16社) (会社数 計 25 社)
	記 録 デ バ イ ス	GMRヘッド、サーマルヘッド、 光ピックアップ	当社 SAE Magnetics (H.K.) Ltd. Headway Technologies, Inc. TDK Philippines Corporation その他会社15社(国内1社、海外14社) (会社数 計 19 社)
	I C 関 連 そ の 他	半導体、有機EL、電波暗室	当社 TDK Semiconductor Corporation その他会社24社(国内9社、海外15社) (会社数 計 26 社)
記 録 メ デ ィ ア ・ シ ス テ ム ズ		オーディオテープ、 ビデオテープ、CD-R、MD、 DVD、BS/CSアンテナ、PCソフト コンピュータ用データストレージテープ	当社 TDK Marketing Europe GmbH TDK Recording Media Europe S.A. TDK Electronics Corporation その他会社11社(国内4社、海外7社) (会社数 計 15 社)

以上の企業集団等について図示すると次のとおりであります。



- (注) 1. 無印は連結子会社、※印は持分法適用関連会社を示しております。
 2. 国内のその他に分類しておりますTDK物流(株)は、2004年10月1日付けで(株)アルプス物流と合併し新会社(株)アルプス物流(当社持分比率7.9%)となりました。

- 3) 経営方針

1. 会社の経営の基本方針

当社は、世界初の磁性材料フェライトの工業化を目的として1935年(昭和10年)に設立され、創造によって文化、産業に貢献する」という創業の精神に基づき、電子材料 電子デバイス 記録デバイス および記録メディア システムズ等の製品の研究開発と商品化に取り組んでおります。

今後も活力あふれる会社であり続けるために、常に新しい発想とたゆまぬチャレンジ精神によって、より高い企業価値を株主 顧客 取引先 従業員 地域社会という全てのステークホルダーに提供し、心からの感動や良質な興奮を創造し続ける企業でなければならないと考えております。

2. 会社の利益配分に関する基本方針

当社は、株主の皆様への利益還元を経営の重要課題の一つと位置付けており、連結ベースの株主資本利益率 (ROE) や株主資本配当率 (DOE) の水準ならびに業績等を総合的に勘案し、配当の安定的な増加を念頭において行うことを基本方針としております。

内部留保資金は、エレクトロニクス市場における急速な技術革新に的確に対応すべく、重点分野の新製品や新技術を中心とした開発投資ならびに生産設備の充実等に活用し、市場競争力を強化してまいります。

3. 投資単位の引下げに関する考え方および方針

当社は、当社株式の流通活性化および投資家層の拡大を図るため、2000年8月1日より投資単位を1,000株から100株に変更し、当社株式の流動性は現状十分に確保されていると認識しております。今後の投資単位の引下げについては、株価水準および市場の要請を十分に勘案し、その費用ならびに効果等を慎重に検討したうえで対処してまいります。

4. 中長期的な会社の経営戦略

当社は、引き続き「エキサイティング・カンパニーの実現」を目標に掲げ、2004年4月より「新たな成長への挑戦」を開始しております。

当社が属するエレクトロニクス市場においては、キーデバイスのデジタル化および標準化が進行するに従い、競争はますます熾烈を極めております。製品寿命の短命化による市場ニーズの変化に的確に対応するためには、市場が求める新製品を遅滞なく、適時に提供することが必要です。そのため、当社は中期的な施策として、このような新製品の売上比率を拡大し成長を目指します。

また、本業である電子素材部品事業において優れた技術力、開発力を構築するための施策を実行いたします。すなわち、本業にしっかりと軸足を据え、当社のコア技術である素材技術、プロセス技術、および評価シミュレーション技術を基礎とする製品開発を行い、顧客の求める価値を適時に提供することにより成長を図ってまいります。

当社では、企業市民の一員として社会と共生することの大切さを改めて認識し、企業として、社会にできる活動とは何かを考え、「創造」と「文化」を基本としたTDK独自の社会貢献活動を推進していきます。

5. 会社の対処すべき課題

当社が属するエレクトロニクス市場は、薄型テレビやDVDレコーダーといったデジタル家電が立ち上がり始めたこと、自動車の電装化が進んでいることから活力を取り戻しつつあります。しかし一方では、デジタル化により競争がますます熾烈になってきており、中でもデジタル家電ではキーデバイスの標準化が急速に進み、競争力のない新製品はすくにも価格競争に巻き込まれ、短命に終わることになります。このように、エレクトロニクス市場は真の競争時代へ突入したと言えます。この真の競争時代に生き残っていくには、他との違い、すなわち製品の競争力がますます問われます。

このような経営環境のもと、今後の事業につながる当社のコア技術（素材技術・プロセス技術・評価シミュレーション技術）をさらに強化することで、お客様の要求に応え、かつ競争力を備えた新製品の売上高を拡大してまいります。エレクトロニクス市場のうち今後発展が見込まれる（1）情報家電、（2）高速・大容量ネットワーク（3）カーエレクトロニクスを重点3分野と定め、変化の激しい同市場において、お客様が真に求める新製品の開発とそれを適時に供給する体制づくりの推進を重要課題といたします。

6. コーポレートガバナンスに関する基本的な考え方およびその施策の実施状況

企業は、株主、顧客、取引先、従業員、地域社会に支えられた存在であるとの基本認識に立ち、私どもは、企業の行動、運営方法が公正、公平、透明であり、法律を遵守するものでなければならないと考えております。当社では、従来から前記の基本的認識のもとに、企業の内部統制の諸制度を整備してまいりましたが、さらにこれを担保する手段として、社外役員の招聘、役員報酬の算定に関する社外メンバーの参画、企業倫理徹底のための教育および普及活動等を実施しております。

(1) 会社の経営上の意思決定、執行および監督にかかわる経営管理組織その他のコーポレートガバナンス体制の状況

当社は、監査役制度を採用しておりますが、監査役5名のうち3名が社外監査役であり、また取締役7名のうち1名が社外取締役です。役員報酬の透明性を確保するため、社外取締役を委員長とする報酬諮問委員会を設置しております。また企業倫理の徹底を図るため、企業倫理委員会を設置するとともに、国内外の子会社全てを含めたグローバルな企業倫理体制を構築し、継続的に活動を行っております。全ての子会社には、倫理協議会を置いております。企業倫理委員会・倫理協議会とは別に相談窓口（ヘルプライン）を設置し、意見・情報を社内から汲み上げる体制をとっております。また、執行役員制度を採用し、意思決定・監視を行う取締役と業務執行を行う執行役員の責任所在を明確にしております。執行役員は、取締役会の決定した事項をそれぞれの事業部門で執行します。監査役は取締役の行動を監視するのみならず、必要に応じて職務遂行状況まで監査します。経営監査部は、業務全般の執行状況を監査します。さらに、社外の顧問弁護士から、起こり得るリスクについて助言、警告を受ける仕組みになっております。

なお、会社を取り巻く様々な経営環境の変化に対応した最適な経営体制を機動的に構築するとともに、株主の皆様からの信任を得る機会を増やすため、取締役の任期は1年間としております。

(2) 会社と会社の社外取締役および社外監査役の人的関係、資本的关系または取引関係その他の利害関係の概要

社外取締役1名および社外監査役3名と会社との間には、人的、資本的关系はありません。

(3) 会社のコーポレートガバナンスの充実に向けた取り組みの最近1年間における実施状況

企業倫理の徹底を図るため、国内子会社のみならず海外子会社をも含めたグローバルな企業倫理体制を構築し、監視と是正の活動を行っております。また、大企業での会計不祥事発生を契機として制定された、コーポレートガバナンスに関する厳格な法律である米国サーベンス・オクスレー法に適合するため、社外の専門家を含むプロジェクトチームを編成し、根本的な企業体制の見直しと確立に向けた施策や会計監査人の公正さと独立性を保つための委託業務の制限策を実行しております。

- 4) 経営成績および財政状態

1. 当期中間期の業績概要

2004年4月1日から9月30日までの2005年3月期中間期の連結業績は次のとおりです。

当期中間期の売上高は3,187億70百万円(前年同期3,162億79百万円、前年同期比0.8%増)、営業利益は268億89百万円(前年同期240億20百万円、前年同期比11.9%増)、税引前中間純利益は288億4百万円(前年同期250億14百万円、前年同期比15.2%増)、中間純利益は198億69百万円(前年同期192億57百万円、前年同期比3.2%増)、1株当たり中間純利益金額は150円11銭(前年同期145円27銭)となりました。

当期間における、対米ドル及びユーロの平均円レートは、109円80銭、133円28銭と前年同期の為替レートに比べそれぞれ7.0%、0.2%の円高となりました。この為替変動による影響額は、売上高で約151億円、営業利益で約59億円のそれぞれ減少となりました。

< 部門別売上高の概況 >

当社は、事業を(1)電子素材部品部門と(2)記録メディア・システムズ製品部門の2つに区分し、各部門の概況を説明しております。

(1) 電子素材部品部門

当部門は(1-1)電子材料、(1-2)電子デバイス、(1-3)記録デバイス、(1-4)IC関連その他、の4つの製品区分で構成されます。

当部門の売上高は、2,623億64百万円(前年同期2,543億52百万円、前年同期比3.1%増)、営業利益は、299億8百万円(前年同期258億32百万円、前年同期比15.8%増)となりました。第1四半期のエレクトロニクス市場は薄型テレビやデジタルスチルカメラ、DVD(デジタル多用途ディスクレコーダー等に代表されるデジタル家電や携帯電話の部品需要が前期第4四半期から引き続き好調でした。しかしながら、第2四半期では携帯電話の部品需要の鈍化や、アテネオリンピック等のイベントを期待して生産を行ってきたデジタル家電、特に、AV関連製品の在庫調整の影響を受けました。また、当期中間期のPCや自動車向け分野は前年同期比で堅調でした。このような市場環境の下、電子材料製品と電子デバイス製品の売上高が伸び、当部門全体の売上高は増加しました。製品毎の概況については、次のとおりです。

(1-1) 電子材料製品

当製品区分は「コンデンサ」と「フェライトコア及びマグネット」の2つで構成されます。

当製品区分の売上高は、910億36百万円(前年同期823億2百万円、前年同期比10.6%増)となりました。

「コンデンサ」売上高は前年同期比で増加しました。情報家電向けではデジタル家電製品の伸びを受け、販売数量が増加しました。また、カラー液晶・カメラ搭載の比率が高まる携帯電話や電装化が進む自動車向けの需要で売上高を伸ばし、売価下落圧力や為替の影響を吸収したことがその主な要因です。

「フェライトコア及びマグネット」売上高は前年同期比で増加しました。フェライトコアは、デジタル家電向け汎用電源や通信機器向けコアの販売数量が伸びました。また、マグネットも自動車や情報家電向けの受注が好調で、販売数量が伸びました。

(1-2)電子デバイス製品

当製品区分は「インダクティブ デバイス」、高周波部品」および「その他」の3つで構成されます。

当製品区分の売上高は、575億11百万円(前年同期524億51百万円、前年同期比9.6%増)となりました。

「インダクティブ デバイス」売上高は前年同期比で増加しました。情報家電向けではアテネオリンピックの影響が大きく、デジタル家電製品向けで売上高が伸びました。また、携帯電話向けではカメラ搭載等の付加機能により部品点数が増加し、コイルや積層製品等の売上高が伸びました。

「高周波部品」売上高は前年同期比微減となりました。販売数量は前年同期比で増加しましたが、客先からの値引き圧力は引き続き強く、また、中国の携帯電話メーカーでの在庫問題による生産調整の影響もあり、売上高は微減となりました。

「その他」売上高は前年同期比で増加しました。パワーシステムズは産業機械市場向けのDC-DCコンバータやDC-ACインバータが好調で、売上高が増加しました。センサ・アクチュエータはPC関連、通信機器向けを中心に売上高を拡大しました。

(1-3)記録デバイス製品

当製品区分は「HDD用ヘッド」と「その他ヘッド」の2つで構成されます。

当製品区分の売上高は、1,033億33百万円(前年同期1,114億23百万円、前年同期比7.3%減)となりました。

「HDD用ヘッド」売上高は前年同期比で減少しました。当社の主要顧客がHDD用ヘッドの内製化を昨年開始した影響を受け、同社からの受注は急減しました。また、一部の顧客がHDDの過剰在庫解消のための生産調整を行ったため、HDD用ヘッドの受注が減少し売上高も減少しました。

「その他ヘッド」売上高は前年同期比で減少しました。光ピックアップの不振が要因です。

(1-4)IC関連その他製品

当製品区分は「半導体」と「その他」の2つで構成されます。

当製品の売上高は、104億84百万円(前年同期81億76百万円、前年同期比28.2%増)となりました。

「半導体」売上高は前年同期比で減少しました。通信機器向けで売上高が減少したことが要因です。

「その他」売上高は前年同期比で増加しました。電磁ノイズ評価用の電波暗室等の売上高は微減となりましたが、製造設備の外販、その他製品の売上高が増加したことが要因です。

(2)記録メディアシステムズ製品部門

当部門は「オーディオテープ」、「ビデオテープ」、「光メディア」および「その他」の4つで構成されます。

当部門の売上高は、564億6百万円(前年同期619億27百万円、前年同期比8.9%減)、営業損失は、30億19百万円(前年同期18億12百万円の営業損失、前年同期比66.6%悪化)となりました。

「オーディオテープ」および「ビデオテープ」売上高は前年同期比で減少しました。依然高い市場シェアを維持していますが、当該製品全般の需要が縮小しているため売上高は減少しました。

「光メディア」売上高は前年同期比で増加しました。DVDは拡大する需要を背景に販売数量を大幅に伸ばし、売価下落圧力を吸収して売上高が増加しました。

「その他」売上高は前年同期比で減少しました。ソフトウェア開発を手掛けていた米国子会社を前期に売却したこと、レコーディング機器の販売不振が要因です。一方、コンピュータ用データストレージテープのLTO* (Linear Tape-Open) は引き続き順調で、売上高が増加しました。

* Linear Tape-Open、LTO、LTO ロゴ、Ultrium、Ultrium ロゴは、Certance LLC、Hewlett-Packard Ltd、IBM Corporation の米国およびその他の国における商標です。

<地域別売上高の概況> 詳細については、連結 17 ページのセグメント情報をご参照ください。

国内においては、電子材料製品と記録デバイス製品の売上高が増加しました。電子デバイス製品と記録メディア・システムズ製品の売上高は微減となりました。

米州地域においては、電子材料製品や記録メディア・システムズ製品の売上高が減少しました。米ドルに対する円高も要因です。

欧州地域においては、記録メディア・システムズ製品の売上高が減少しました。

アジア他の地域においては、記録デバイス製品の売上高が減少しましたが、電子材料製品と電子デバイス製品の売上高が増加しました。

この結果、海外売上高の合計は、前期中間期の 2,347 億 43 百万円から 1.5% 減の 2,311 億 38 百万円となり、連結売上高に対する海外売上高の比率は、前期中間期の 74.2% から 1.7 ポイント減少し 72.5% となりました。

一方、当期中間期の単独業績は売上高が 1,677 億 9 百万円 (前年同期 1,524 億 74 百万円、前年同期比 10.0% 増)、営業利益が 56 億 96 百万円 (前年同期 10 億 62 百万円、前年同期比 436.3% 増)、経常利益が 221 億 69 百万円 (前年同期 48 億 19 百万円、前年同期比 360.0% 増)、中間純利益が 158 億 83 百万円 (前年同期 11 億 27 百万円、前年同期比 1,309.3% 増)、1 株当たり中間純利益金額が 119 円 99 銭 (前年同期 8 円 51 銭) となりました。

当期の中間配当金につきましては、本日 10 月 28 日開催の取締役会決議により 1 株につき 30 円とさせていただきます。

2 財政状態

(1) 当期中間期末の資産、負債及び株主資本の状況

総資産	8,079 億 13 百万円	(前期末比	4.9% 増)
株主資本	6,101 億 76 百万円	(同	5.9% 増)
株主資本比率	75.5%	(同	0.7 ポイント増)

当期中間期末は、前期末比で現金及び現金同等物が 88 億 14 百万円、売上債権が 53 億 40 百万円、たな卸資産が 101 億 28 百万円、その他の流動資産が 85 億 22 百万円、および有形固定資産が 78 億 8 百万円それぞれ増加したこと等により、資産合計は前期末比 375 億 94 百万円増加しました。

負債は、前期末比で買入債務が 6 億 47 百万円、未払費用等が 50 億 33 百万円、および未払税金が 66 億 95 百万円それぞれ増加しましたが、未払退職年金費用が 96 億 63 百万円減少したこと等により、負債合計は前期末比 36 億 59 百万円の増加となりました。

資本は、前期末比でその他の剰余金が 152 億 83 百万円増加したのに加え、その他の包括利益 (損失) 累計額が 195 億 48 百万円増加し、資本合計は前期末比 339 億 57 百万円の増加となりました。

(2) 当期中間期のキャッシュ・フローの状況

(単位:百万円)

	当 期	前 期	増 減
営業活動によるキャッシュ・フロー	38,415	52,031	13,616
投資活動によるキャッシュ・フロー	29,107	18,535	10,572
財務活動によるキャッシュ・フロー	5,701	5,292	409
為替変動の影響額	5,207	5,349	10,556
現金及び現金同等物の増加	8,814	22,855	14,041
現金及び現金同等物の期首残高	227,155	170,551	56,604
現金及び現金同等物の期末残高	235,969	193,406	42,563

営業活動によって得たキャッシュ・フローは、前年同期比136億16百万円減少し384億15百万円となりました。中間純利益は6億12百万円増の198億69百万円、減価償却費は17億26百万円増の253億68百万円となりました。資産負債の増減において、売上債権は58億77百万円、買入債務は86億81百万円それぞれ減少し、未払税金の増減(純額)が51億21百万円増加しております。

投資活動に使用したキャッシュ・フローは、前年同期比105億72百万円増加し291億7百万円となりました。有形固定資産の取得が90億30百万円増の298億56百万円となったことがその主因であります。

財務活動に使用したキャッシュ・フローは、前年同期比4億9百万円増加し57億1百万円となりました。配当金支払の増加6億56百万円がその主な要因であります。

3.2005年3月期の業績見通し

2005年3月期の業績見通しは次のとおりです。

【連結業績見通し】

	2005年3月期見通し (単位:百万円)	前期比増減率 (単位:%)	2004年3月期実績 (単位:百万円)
売上高	680,000	3.2	658,862
営業利益	60,000	10.5	54,322
税引前利益	62,000	11.5	55,603
当期純利益	46,500	10.4	42,101

【単独業績見通し】

	2005年3月期見通し (単位:百万円)	前期比増減率 (単位:%)	2004年3月期実績 (単位:百万円)
売上高	344,700	9.1	316,050
営業利益	13,400	663.1	1,756
経常利益	33,700	227.9	10,277
当期純利益	22,900	413.7	4,458

(注記)

これらの見通し作成にあたっては、次の点を考慮しております。

- * 下期の対米ドル平均市場レートは、105円を想定しております。
- * 受動部品（電子材料製品および電子デバイス製品）は、第3四半期においては季節要因（年末需要の拡大）を考慮した見通しとしておりますが、年明け後、第4四半期においては市場環境の悪化要因が増えるものと想定し、部品需要については、鈍化するリスクを考慮しております。
- * 記録デバイス製品は、下期においては、ハードディスクドライブ（HDD）の需要の伸びを考慮し、HDD用ヘッドの需要も回復すると見込んでおります。
- * 記録メディア・システムズ製品は、既存のオーディオ・ビデオテープおよび光メディア製品は季節要因により上期比増収と見込んでおります。
- * 上記の見通しを総合いたしますと、連結業績見通しにつきましては、電子素材部品部門は前期比増収、記録メディア・システムズ部門は同減収との見通しとなりますが、全社ベースでは前期比3.2%の増収を見込んでおります。

【将来に関する記述等についてのご注意】

本決算短信に記載されている、当社又は当社グループに関連する業績見通し、計画、方針、経営戦略、目標、予定、事実の認識、評価などといった、将来に関する記述をはじめとする歴史的事実以外のすべての事実は、当社が現在入手している情報に基づく、本決算短信の日付時点における予測、期待、想定、計画、認識、評価等を基礎として記載されているに過ぎません。また、見通し・予想数値を算定するためには、過去に確定し正確に認識された事実以外に、見通し・予想を行うために不可欠となる一定の前提（仮定）を使用しています。これらの記述ないし事実または前提（仮定）については、その性質上、客観的に正確であるという保証も将来その通りに実現するという保証もありません。したがって、これらの記述ないし事実または前提（仮定）が、客観的には不正確であったり将来実現しないという可能性があります。その原因となりうるリスクや要因は多数あります。すなわち、当社グループの主たる事業活動領域であるエレクトロニクス・ビジネス市場は変動性が激しく、加えて当社グループは国内のみならず海外においてもビジネスを行っているため、技術、需要、価格、競争状況、各地の経済環境の変化、為替レートの変動、その他の多くの要因が、業績に影響を与えることがあります。なお、かかるリスクや要因はこれらの事項に限られるものではありません。

また、本決算短信に記載されている業績見通しの算定の前提（仮定）事項には上記のものを含んでおります。ただし、使用した前提（仮定）はこれらの事項に限られるものではありません。

- 5) 連結損益計算書

(単位:百万円,%)

科 目	期	当 期 中 間 期 (2004.4.1 ~ 2004.9.30)		前 期 中 間 期 (2003.4.1 ~ 2003.9.30)		増 減	
		金 額	%	金 額	%	金 額	%
		売 上 高	318,770	100.0	316,279	100.0	2,491
売 上 原 価	228,776	71.8	227,919	72.1	857	0.4	
売 上 総 利 益	89,994	28.2	88,360	27.9	1,634	1.8	
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	63,105	19.8	64,340	20.3	1,235	1.9	
営 業 利 益	26,889	8.4	24,020	7.6	2,869	11.9	
営 業 外 損 益 :							
受 取 利 息 及 び 受 取 配 当 金	643		655		12		
支 払 利 息	157		212		55		
為 替 換 算 差 益 (損 失)	592		2,037		2,629		
そ の 他	837		2,588		1,751		
計	1,915	0.6	994	0.3	921	92.7	
税 引 前 中 間 純 利 益	28,804	9.0	25,014	7.9	3,790	15.2	
法 人 税 等	8,852	2.8	5,511	1.7	3,341	60.6	
少 数 株 主 損 益 前 利 益	19,952	6.2	19,503	6.2	449	2.3	
少 数 株 主 損 益	83	-	246	0.1	163	66.3	
中 間 純 利 益	19,869	6.2	19,257	6.1	612	3.2	

I-6) 連結貸借対照表

(単位:百万円, %)

資 産 の 部							
期 科 目	当期中間期末 (2004.9.30現在)		前 期 末 (2004.3.31現在)		増 減	前期中間期末 (2003.9.30現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	金 額	構成比
流動資産	509,541	63.1	475,773	61.8	33,768	446,324	59.5
現金及び現金同等物	235,969		227,155		8,814	193,406	
有 価 証 券	1,366		402		964	-	
売 上 債 権	143,671		138,331		5,340	141,343	
た な 卸 資 産	87,429		77,301		10,128	77,663	
その他の流動資産	41,106		32,584		8,522	33,912	
固定資産	298,372	36.9	294,546	38.2	3,826	304,391	40.5
投 資	17,896		18,381		△ 485	16,791	
有形固定資産	216,753		208,945		7,808	216,670	
その他の資産	63,723		67,220		△ 3,497	70,930	
資産合計	807,913	100.0	770,319	100.0	37,594	750,715	100.0

(単位:百万円, %)

負 債 及 び 資 本 の 部							
期 科 目	当期中間期末 (2004.9.30現在)		前 期 末 (2004.3.31現在)		増 減	前期中間期末 (2003.9.30現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	金 額	構成比
流動負債	127,954	15.9	115,218	15.0	12,736	109,836	14.7
短期借入金	160		416		△ 256	1,620	
買入債務	60,564		59,917		647	60,454	
未払費用等	50,567		45,534		5,033	37,766	
未払税金	11,384		4,689		6,695	2,163	
その他の流動負債	5,279		4,662		617	7,833	
固定負債	66,529	8.2	75,606	9.8	△ 9,077	75,989	10.1
長期債務	58		27		31	89	
未払退職年金費用	63,858		73,521		△ 9,663	75,811	
繰延税金	745		215		530	13	
その他の固定負債 (負債合計)	1,868		1,843		25	76	
	194,483	24.1	190,824	24.8	3,659	185,825	24.8
少数株主持分	3,254	0.4	3,276	0.4	△ 22	3,228	0.4
資 本 金	32,641		32,641		-	32,641	
資本剰余金	63,051		63,051		-	63,051	
利益準備金	17,055		16,497		558	16,494	
その他の剰余金	576,039		560,756		15,283	541,295	
その他の包括利益 (△損失)累計額	△ 70,839		△ 90,387		19,548	△ 85,204	
自己株式	△ 7,771		△ 6,339		△ 1,432	△ 6,615	
(資本合計)	610,176	75.5	576,219	74.8	33,957	561,662	74.8
負債及び資本合計	807,913	100.0	770,319	100.0	37,594	750,715	100.0

I-7) 連結資本勘定計算書

(単位:百万円)

科 目	期	当期中間期	前 期	前期中間期
		(2004.4.1~2004.9.30)	(2003.4.1~2004.3.31)	(2003.4.1~2003.9.30)
		金 額	金 額	金 額
資 本 金				
期 首 残 高		32,641	32,641	32,641
期 末 残 高		32,641	32,641	32,641
資 本 剰 余 金				
期 首 残 高		63,051	63,051	63,051
期 末 残 高		63,051	63,051	63,051
利 益 準 備 金				
期 首 残 高		16,497	15,953	15,953
その他の剰余金よりの振替額		558	544	541
期 末 残 高		17,055	16,497	16,494
その他の剰余金				
期 首 残 高		560,756	525,919	525,919
中 間 (当 期) 純 利 益		19,869	42,101	19,257
現 金 配 当 金		△ 3,972	△ 6,625	△ 3,316
自 己 株 式 売 却 損		△ 56	△ 95	△ 24
利 益 準 備 金 へ の 振 替 額		△ 558	△ 544	△ 541
期 末 残 高		576,039	560,756	541,295
その他の包括利益(△損失)累計額				
期 首 残 高		△ 90,387	△ 78,824	△ 78,824
その他の包括利益(△損失)-税効果調整後		19,548	△ 11,563	△ 6,380
期 末 残 高		△ 70,839	△ 90,387	△ 85,204
自 己 株 式				
期 首 残 高		△ 6,339	△ 4,855	△ 4,855
自 己 株 式 の 取 得		△ 1,658	△ 1,865	△ 1,854
ストックオプションの権利行使		226	381	94
期 末 残 高		△ 7,771	△ 6,339	△ 6,615
期 末 資 本 合 計		610,176	576,219	561,662

(単位:百万円)

包 括 利 益 (損 失)				
中 間 (当 期) 純 利 益		19,869	42,101	19,257
その他の包括利益(△損失)-税効果調整後		19,548	△ 11,563	△ 6,380
包 括 利 益		39,417	30,538	12,877

- 8) 連結キャッシュ・フロー表

(単位:百万円)

科 目	期	当期中間期 (2004.4.1 ~ 2004.9.30)	前期中間期 (2003.4.1 ~ 2003.9.30)
		金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
中間純利益		19,869	19,257
営業活動による純現金収入との調整			
減価償却費		25,368	23,642
固定資産処分損		233	1,231
繰延税金		3,311	2,494
有価証券関連損益(純額)		95	1,068
資産負債の増減:			
売上債権の増加		983	6,860
たな卸資産の増加		7,679	6,323
その他の流動資産の増加		6,764	277
買入債務の増加(減少)		2,270	6,411
未払費用等の増加		3,338	2,881
未払税金の増減(純額)		7,193	2,072
未払退職年金費用の増加		3,194	4,377
その他の		322	2,058
営業活動による純現金収入		38,415	52,031
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得		29,856	20,826
有価証券の売却及び償還		210	1,830
有価証券の取得		200	-
その他の投資の取得		128	96
有形固定資産の売却		867	844
少数株主持分の取得		-	287
投資活動による純現金支出		29,107	18,535
財務活動によるキャッシュ・フロー			
長期債務による調達額		137	35
長期債務の返済額		53	212
短期借入金の増減(純額)		325	15
自己株式の売却及び取得(純額)		1,488	1,784
配当金支払		3,972	3,316
財務活動による純現金支出		5,701	5,292
為替変動による現金及び現金同等物への影響額		5,207	5,349
現金及び現金同等物の増加		8,814	22,855
現金及び現金同等物の期首残高		227,155	170,551
現金及び現金同等物の期末残高		235,969	193,406

I-9) 中間連結財務諸表作成の基本となる事項

1. 当社の中間連結財務諸表は、米国において一般に認められた会計原則(会計原則審議会意見書、財務会計基準審議会基準書等)に基づいて作成されております。
 - (1) 市場性のある有価証券
米国財務会計基準審議会基準書第115号「特定の負債証券及び持分証券への投資の会計処理」を適用しております。
 - (2) たな卸資産
たな卸資産の評価は低価法により、また原価は主として平均法により計算しております。
 - (3) 減価償却方法
有形固定資産の減価償却費の計算は、日本国内に存する資産及び一部の海外子会社が所有する資産については主として定率法により、またその他の海外子会社が所有する資産については定額法により計算しております。
 - (4) 税金
所得税等の会計処理は、会計上の資産及び負債と税務上のそれらとの差額、並びに税務上の繰越欠損金及び繰越税額控除に係る将来の税効果額を、繰延税金資産または負債として認識する資産負債法により行っております。
 - (5) 金融派生商品
米国財務会計基準審議会基準書第133号「金融派生商品とヘッジ活動の会計」及び同基準書第138号「金融派生商品とヘッジ活動の会計(基準書第133号の修正)」を適用しております。
 - (6) 営業権及びその他の無形資産
米国財務会計基準審議会基準書第141号「企業結合」、及び同基準書第142号「営業権及びその他の無形資産」を適用しております。
2. 2004年9月30日現在の連結子会社は、国内19社、海外52社の計71社、持分法適用会社は、国内5社、海外3社の計8社です。
3. 包括利益は、当期純利益にその他の包括利益を加えたものであり、その他の包括利益には外貨換算調整額、最低年金債務調整額及び有価証券未実現評価損益の増減額が含まれます。前期中間期、並びに当期中間期の中間純利益、その他の包括利益(△損失)－税効果調整後及び包括利益は次のとおりであります。

(単位:百万円)

科目	期	当期中間期 (2004.4.1～2004.9.30)	前期中間期 (2003.4.1～2003.9.30)
中間純利益		19,869	19,257
その他の包括利益(△損失)－税効果調整後			
内訳:			
外貨換算調整額		11,799	△ 14,709
最低年金債務調整額		8,184	8,296
有価証券未実現評価益(△損)		△ 435	33
包括利益		39,417	12,877

I-10) セグメント情報

以下の1. 事業の種類別セグメント情報及び2. 所在地別セグメント情報は、日本の証券取引法により開示要求されているものであります。

1. 事業の種類別セグメント情報 (単位:百万円, %)

事業	期	当期中間期 (2004.4.1~2004.9.30)		前期中間期 (2003.4.1~2003.9.30)		増減	
		金額	%	金額	%	金額	%
		電子素材部品	売上高	262,364	100.0	254,352	100.0
	外部顧客セグメント間	262,364		254,352		8,012	3.1
	営業費用	-		-		-	
	営業費用	232,456	88.6	228,520	89.8	3,936	1.7
	営業利益	29,908	11.4	25,832	10.2	4,076	15.8
記録メディア・システムズ	売上高	56,406	100.0	61,927	100.0	△ 5,521	△ 8.9
	外部顧客セグメント間	56,406		61,927		△ 5,521	△ 8.9
	営業費用	-		-		-	
	営業費用	59,425	105.4	63,739	102.9	△ 4,314	△ 6.8
	営業利益(△損失)	△ 3,019	△ 5.4	△ 1,812	△ 2.9	△ 1,207	△ 66.6
合計	売上高	318,770	100.0	316,279	100.0	2,491	0.8
	外部顧客セグメント間	318,770		316,279		2,491	0.8
	営業費用	-		-		-	
	営業費用	291,881	91.6	292,259	92.4	△ 378	△ 0.1
	営業利益	26,889	8.4	24,020	7.6	2,869	11.9

2. 所在地別セグメント情報 (単位:百万円, %)

所在地	期	当期中間期 (2004.4.1~2004.9.30)		前期中間期 (2003.4.1~2003.9.30)		増減	
		金額	%	金額	%	金額	%
		日本	売上高	173,096	100.0	158,716	100.0
	営業利益	10,963	6.3	3,508	2.2	7,455	212.5
米州	売上高	45,656	100.0	49,713	100.0	△ 4,057	△ 8.2
	営業利益(△損失)	1,450	3.2	△ 605	△ 1.2	2,055	-
欧州	売上高	35,908	100.0	36,568	100.0	△ 660	△ 1.8
	営業利益(△損失)	△ 1,383	△ 3.9	△ 59	△ 0.2	△ 1,324	-
アジア他	売上高	188,065	100.0	185,691	100.0	2,374	1.3
	営業利益	17,334	9.2	21,560	11.6	△ 4,226	△ 19.6
セグメント間取引消去	売上高	123,955		114,409		9,546	
	営業利益	1,475		384		1,091	
合計	売上高	318,770	100.0	316,279	100.0	2,491	0.8
	営業利益	26,889	8.4	24,020	7.6	2,869	11.9

(注記事項)

当売上高は売上元別(出荷元の所在地別)であり、セグメント間取引を含んでおります。

3. 地域別売上高 (単位:百万円, %)

地域	期	当期中間期 (2004.4.1~2004.9.30)		前期中間期 (2003.4.1~2003.9.30)		増減	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	%
		米州	40,288	12.6	43,328	13.7	△ 3,040
欧州	36,204	11.4	36,987	11.7	△ 783	△ 2.1	
アジア他	154,646	48.5	154,428	48.8	218	0.1	
海外売上高合計	231,138	72.5	234,743	74.2	△ 3,605	△ 1.5	
日本	87,632	27.5	81,536	25.8	6,096	7.5	
連結売上高	318,770	100.0	316,279	100.0	2,491	0.8	

(注記事項)

当地域別売上高は、売上先の地域別に基づくものであります。

- 11) 有価証券の時価等

(単位:百万円)

	取得原価	総未実現利益	総未実現損失	公正価値
2004年9月30日現在				
株式	3,384	491	137	3,738
負債証券	1,103	-	-	1,103
合計	4,487	491	137	4,841
2004年3月31日現在				
株式	2,782	1,054	-	3,836
負債証券	1,101	-	-	1,101
合計	3,883	1,054	-	4,937
2003年9月30日現在				
株式	1,262	180	13	1,429
負債証券	1,099	-	2	1,097
合計	2,361	180	15	2,526

- 12) デリバティブ取引の契約額、時価等

(単位:百万円)

種 別	当 期 中 間 期 2004年9月30日現在		
	契 約 額	貸借対照表計上額	公 正 価 値
先物為替予約	962	7	7
通貨オプション契約	20,266	133	133
子会社貸付金等に対する通貨スワップ契約	10,533	271	271

(単位:百万円)

種 別	前 期 2004年3月31日現在		
	契 約 額	貸借対照表計上額	公 正 価 値
先物為替予約	18,638	396	396
通貨オプション契約	16,340	91	91
子会社貸付金等に対する通貨スワップ契約	12,605	252	252

(単位:百万円)

種 別	前 期 中 間 期 2003年9月30日現在		
	契 約 額	貸借対照表計上額	公 正 価 値
先物為替予約	3,124	21	21
子会社貸付金等に対する通貨スワップ契約	10,418	9	9

- 13) 連結補足資料

為替レート

項目	当期中間期 (2004.4.1～2004.9.30)		前期中間期 (2003.4.1～2003.9.30)	
	US\$=¥	EURO=¥	US\$=¥	EURO=¥
売上換算	109.80	133.28	118.08	133.51
期末日	111.05	137.04	111.25	129.19

連結

(単位:百万円,%)

項目	当期中間期 (2004.4.1～2004.9.30)		前期中間期 (2003.4.1～2003.9.30)		増減率	前期 (2003.4.1～2004.3.31)	
	金額	売上高比	金額	売上高比		金額	売上高比
設備投資	29,856	-	20,826	-	43.4	44,866	-
減価償却費	25,368	8.0	23,642	7.5	7.3	51,233	7.8
研究開発費	18,192	5.7	17,179	5.4	5.9	34,495	5.2
金融収支	486		443		9.7	866	
従業員数(9月30日現在)	35,844人		34,535人			36,804人	
海外生産比率	59.1%		60.4%			58.9%	

海外売上高の内訳

(単位:百万円,%)

製品	当期中間期 (2004.4.1～2004.9.30)		前期中間期 (2003.4.1～2003.9.30)		増減率	前期 (2003.4.1～2004.3.31)	
	金額	売上高比	金額	売上高比		金額	売上高比
電子素材部品	189,691	59.5	188,074	59.5	0.9	386,736	58.7
電子材料	66,184	20.8	60,211	19.0	9.9	121,446	18.5
電子デバイス	34,867	10.9	29,583	9.4	17.9	61,373	9.3
記録デバイス	83,449	26.2	94,222	29.8	11.4	195,137	29.6
IC関連その他	5,191	1.6	4,058	1.3	27.9	8,780	1.3
記録メディア・システムズ	41,447	13.0	46,669	14.7	11.2	103,470	15.7
海外売上高	231,138	72.5	234,743	74.2	1.5	490,206	74.4

.単独

- 1) 単独業績サマリー

単独業績 (中間期 2004年4月1日から2004年9月30日まで)

(単位 :百万円 , %)

科 目	期	当 期 中 間 期 (2004.4.1 ~ 2004.9.30)		前 期 中 間 期 (2003.4.1 ~ 2003.9.30)		増 減	
		金 額	%	金 額	%	金 額	%
売 上 高		167,709	100.0	152,474	100.0	15,235	10.0
営 業 利 益		5,696	3.4	1,062	0.7	4,634	436.3
経 常 利 益		22,169	13.2	4,819	3.2	17,350	360.0
中 間 純 利 益		15,883	9.5	1,127	0.7	14,756	-
1株当たり中間純利益金額 :							
- 基本		119 円 99 銭		8 円 51 銭			
- 希薄化後		119 円 91 銭		8 円 51 銭			
1株当たり中間配当金		30 円 00 銭		25 円 00 銭			

(注記事項)

- 金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
以下の数字についても同様です。
- 1株当たり中間純利益金額は、中間期中平均株式数に基づき計算しております。

(売上高の内訳)

(単位 :百万円 , %)

製 品	期	当 期 中 間 期 (2004.4.1 ~ 2004.9.30)		前 期 中 間 期 (2003.4.1 ~ 2003.9.30)		増 減	
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	%
電子素材部品		144,433	86.1	131,033	85.9	13,400	10.2
電子材料		73,734	44.0	64,157	42.1	9,577	14.9
電子デバイス		43,410	25.9	39,041	25.6	4,369	11.2
記録デバイス		16,843	10.0	20,562	13.5	3,719	18.1
IC関連その他		10,445	6.2	7,272	4.7	3,173	43.6
記録メディア・システムズ		23,276	13.9	21,440	14.1	1,836	8.6
売上高合計		167,709	100.0	152,474	100.0	15,235	10.0
輸出売上高 (内数)		100,720	60.1	87,909	57.7	12,811	14.6

- 2) 中間損益計算書 (単独)

(単位:百万円,%)

科 目	当 期 中 間 期 (2004.4.1 ~ 2004.9.30)		前 期 中 間 期 (2003.4.1 ~ 2003.9.30)		増 減	
	金 額	百 分 比	金 額	百 分 比	金 額	増 減 率
売 上 高	167,709	100.0	152,474	100.0	15,235	10.0
売 上 原 価	130,812	78.0	123,309	80.9	7,503	6.1
売 上 総 利 益	36,897	22.0	29,165	19.1	7,732	26.5
販売費及び一般管理費	31,200	18.6	28,103	18.4	3,097	11.0
営 業 利 益	5,696	3.4	1,062	0.7	4,634	436.3
営 業 外 収 益	20,596	12.3	7,411	4.9	13,185	177.9
営 業 外 費 用	4,123	2.5	3,654	2.4	469	12.8
経 常 利 益	22,169	13.2	4,819	3.2	17,350	360.0
特 別 利 益	107	0.1	446	0.3	339	76.0
特 別 損 失	509	0.3	4,724	3.1	4,215	89.2
税引前中間純利益	21,767	13.0	541	0.4	21,226	-
法人税、住民税及び事業税	8,350		65		8,285	
還付法人税等	-		165		165	
法人税等調整額	2,466		486		1,980	
中 間 純 利 益	15,883	9.5	1,127	0.7	14,756	-
前 期 繰 越 利 益	10,252		13,648		3,396	
自己株式処分差損	56		23		33	
中 間 未 処 分 利 益	26,079		14,751		11,328	

(注記事項)

営業外収益のうち重要なもの

受取利息	33 百万円
受取配当金	11,728
受取技術指導料	3,773
受取賃貸料	3,947

営業外費用のうち重要なもの

支払利息	19 百万円
貸与資産等減価償却費	3,548

- 3) 中間貸借対照表 (単独)

(単位:百万円,%)

資 産 の 部							
期 科 目	当 期 中 間 期 末 (2004.9.30 現 在)		前 期 末 の 要 約 貸 借 対 照 表 (2004.3.31 現 在)		増 減 金 額	前 期 中 間 期 末 (2003.9.30 現 在)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比		金 額	構 成 比
流動資産	275,417	49.8	261,758	49.8	13,659	240,620	47.0
現金及び預金	62,052		59,450			57,015	
受取手形	3,614		3,577			3,778	
売掛金	83,591		78,886			74,120	
たな卸資産	26,233		24,574			23,962	
未収法人税等	-		-			711	
短期貸付金	59,875		59,848			49,754	
その他流動資産	40,253		35,571			31,408	
貸倒引当金	202		150			131	
固定資産	277,866	50.2	264,385	50.2	13,481	271,029	53.0
有形固定資産	127,099	23.0	114,294	21.7	12,805	118,897	23.2
建物	38,416		39,375			40,444	
機械装置	59,369		48,024			52,371	
建設仮勘定	9,866		6,986			5,834	
その他有形固定資産	19,448		19,907			20,247	
無形固定資産	9,856	1.8	10,504	2.0	648	11,223	2.2
投資その他の資産	140,909	25.4	139,586	26.5	1,323	140,908	27.6
関係会社株式	102,390		102,390			102,597	
その他投資等	39,130		37,883			39,025	
貸倒引当金	612		687			714	
資産合計	553,283	100.0	526,143	100.0	27,140	511,650	100.0

(注記事項)

有形固定資産の減価償却累計額

262,757 百万円

保証債務残高

6,337

(単位:百万円,%)

負債及び資本の部							
期 科目	当期中間期末 (2004.9.30現在)		前期末の 要約貸借対照表 (2004.3.31現在)		増減 金額	前期中間期末 (2003.9.30現在)	
	金額	構成比	金額	構成比		金額	構成比
流動負債	88,018	15.9	72,832	13.8	15,186	62,483	12.2
買掛金	39,716		38,704			36,655	
未払法人税等	7,242		2,282			65	
その他流動負債	41,059		31,845			25,762	
固定負債	39,487	7.1	37,432	7.2	2,055	34,043	6.7
退職給付引当金	39,240		37,128			33,746	
役員退職慰労引当金	246		303			296	
(負債合計)	127,505	23.0	110,264	21.0	17,241	96,526	18.9
資本金	32,641	5.9	32,641	6.2	-	32,641	6.4
資本剰余金	59,256	10.7	59,256	11.3	-	59,256	11.6
資本準備金	59,256		59,256			59,256	
利益剰余金	341,585	61.8	329,834	62.6	11,751	329,884	64.4
利益準備金	8,160		8,160			8,160	
任意積立金	307,345		306,971			306,971	
中間(当期)未処分利益	26,079		14,702			14,751	
その他有価証券評価差額金	64	0.0	484	0.1	420	44	0.0
自己株式	7,770	1.4	6,338	1.2	1,432	6,615	1.3
(資本合計)	425,778	77.0	415,878	79.0	9,900	415,123	81.1
負債及び資本合計	553,283	100.0	526,143	100.0	27,140	511,650	100.0

- 4) 中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1)子会社株式及び関連会社株式……………移動平均法による原価法

(2)その他有価証券

時価のあるもの

中間期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2. デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法

3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1)製品及び商品、仕掛品 ……………総平均法による低価法。

(2)原材料、貯蔵品 ………………月次移動平均法による低価法。

4. 固定資産の減価償却の方法

(1)有形固定資産

建物 (建物付属設備を除く)は定額法、建物以外は定率法によっております。

(2)無形固定資産

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間 (5年)に基づく定額法によっております。

5. 引当金の計上基準

(1)貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2)退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

(追加情報)

当社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について平成16年10月1日に厚生労働大臣から過去分返上の認可を受けました。なお、当社は当法令に基づく代行部分の返上について「退職給付会計に関する実務指針 (中間報告)」の原則的処理により当下半年期において代行返上損益の認識をすることとしております。

(3)役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支出に備えて、当社内規に定める中間期末要支給額を計上しております。ただし、第106回定時株主総会開催日の翌日以後に係る取締役退職慰労金の積み立ては取締役会の決議をもって停止しております。なお、取締役の既積立額は退任時に株主総会の決議をもって支払うこととしております。

6. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

7. 消費税等の処理方法

消費税等の会計処理は、税抜方式によっています。

- 5) 単独補足資料

連単倍率

	当期中間期倍率	前期中間期倍率
売上高	1.9	2.1
営業利益	4.7	22.6
税引前利益	1.3	46.2
中間純利益	1.3	17.1

為替レート

期 項目	当期中間期 (2004.4.1 ~ 2004.9.30)		前期中間期 (2003.4.1 ~ 2003.9.30)	
	US\$=¥	EURO=¥	US\$=¥	EURO=¥
売上換算	109.80	133.28	118.08	133.51
期末日	111.05	137.04	111.25	129.19

単独

(単位:百万円,%)

期 項目	当期中間期 (2004.4.1 ~ 2004.9.30)		前期中間期 (2003.4.1 ~ 2003.9.30)		増減率	前期 (2003.4.1 ~ 2004.3.31)	
	金額	売上高比	金額	売上高比		金額	売上高比
設備投資	26,994	-	8,993	-	200.2	19,627	-
減価償却費	14,006	8.4	11,127	7.3	25.9	25,109	7.9
研究開発費	13,434	8.0	11,568	7.6	16.1	24,759	7.8
金融収支	11,755		3,262		260.4	3,373	
従業員数(9月30日現在)	6,104人		6,176人			6,113人	



平成 17 年 3 月期 中間決算短信(連結) [米国会計基準]

平成 16 年 10 月 28 日

上場会社名 TDK株式会社 上場取引所 東・大
 コード番号 6762 本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.tdk.co.jp/>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 澤部 肇
 問合せ先責任者 役職名 執行役員 広報部長 氏名 片山 實規 TEL (03) 5201 - 7102
 決算取締役会開催日 平成 16 年 10 月 28 日
 米国会計基準採用の有無 有

1. 平成16年9月中間期の連結業績(平成16年4月1日～平成16年9月30日)

(1) 連結経営成績

(注) 金額は百万円未満を四捨五入

	売上高		営業利益		税引前利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年9月中間期	318,770	0.8	26,889	11.9	28,804	15.2
15年9月中間期	316,279	6.7	24,020	139.7	25,014	227.6
16年3月期	658,862		54,322		55,603	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益
	百万円	%	円 銭	円 銭
16年9月中間期	19,869	3.2	150 .11	150 .00
15年9月中間期	19,257	314.6	145 .27	145 .27
16年3月期	42,101		317 .80	317 .69

(注)①持分法投資損益 16年9月中間期 621百万円 15年9月中間期 1,372百万円 16年3月期 1,639百万円

②期中平均株式数(連結) 16年9月中間期 132,365,956株 15年9月中間期 132,558,789株 16年3月期 132,475,473株

③会計処理の方法の変更 無

④売上高、営業利益、税引前利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16年9月中間期	807,913	610,176	75.5	4,615 .44
15年9月中間期	750,715	561,662	74.8	4,242 .94
16年3月期	770,319	576,219	74.8	4,351 .80

(注)期末発行済株式数(連結) 16年9月中間期 132,203,090株 15年9月中間期 132,375,557株 16年3月期 132,409,452株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
16年9月中間期	38,415	△ 29,107	△ 5,701	235,969
15年9月中間期	52,031	△ 18,535	△ 5,292	193,406
16年3月期	114,704	△ 37,770	△ 9,661	227,155

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 71社 持分法適用非連結子会社数 1社 持分法適用関連会社数 8社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 2社 (除外) 3社 持分法(新規) 1社 (除外) 1社

2. 平成17年3月期の連結業績予想(平成16年4月1日～平成17年3月31日)

	売上高	税引前利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	680,000	62,000	46,500

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 351円73銭

※上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としています。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、添付資料の連結11ページを参照してください。



平成 17 年 3 月期 個別中間財務諸表の概要

平成 16 年 10 月 28 日

上場会社名 TDK株式会社 上場取引所 東・大
 コード番号 6762 本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.tdk.co.jp/>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 澤部 肇
 問合せ先責任者 役職名 執行役員 広報部長 氏名 片山 實規 TEL (03) 5201 - 7102
 決算取締役会開催日 平成 16 年 10 月 28 日 中間配当制度の有無 有
 中間配当支払開始日 平成 16 年 12 月 6 日 単元株制度採用の有無 有(1単元100株)

1. 平成16年9月中間期の業績(平成16年4月1日～平成16年9月30日)

(1)経営成績 (注)金額は百万円未満を切り捨て

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年9月中間期	167,709	10.0	5,696	436.3	22,169	360.0
15年9月中間期	152,474	△ 8.8	1,062	△ 69.5	4,819	△ 30.5
16年3月期	316,050		1,756		10,277	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円 銭	
16年9月中間期	15,883	-	119 .99	
15年9月中間期	1,127	6.7	8 .51	
16年3月期	4,458		32 .87	

(注)①期中平均株式数 16年9月中間期 132,365,956株 15年9月中間期 132,558,789株 16年3月期 132,475,473株

②会計処理の方法の変更 無

③売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)配当状況

	1株当たり 中間配当金	1株当たり 年間配当金
	円 銭	円 銭
16年9月中間期	30.00	-
15年9月中間期	25.00	-
16年3月期	-	55.00

(3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16年9月中間期	553,283	425,778	77.0	3,220 .64
15年9月中間期	511,650	415,123	81.1	3,135 .95
16年3月期	526,143	415,878	79.0	3,140 .07

(注)①期末発行済株式数 16年9月中間期 132,203,090株 15年9月中間期 132,375,557株 16年3月期 132,409,452株

②期末自己株式数 16年9月中間期 986,569株 15年9月中間期 814,102株 16年3月期 780,207株

2. 平成17年3月期の業績予想(平成16年4月1日～平成17年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期 末	円 銭
通 期	344,700	33,700	22,900	30.00	60.00

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 173円22銭

※上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としています。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、添付資料の連結11ページを参照してください。